



日本共産党 荒川区議会議員

# 横山幸次 区政通信

E-mail: kouji.office@gmail.com

11月号外 2022年11月  
日本共産党荒川区議会議員団  
区役所控室 3802-4627  
横山事務所 &fax  
3895-0504  
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談  
毎月第一月曜日  
18時~20時  
横山区議事務所  
お気軽にご相談を

## 23区の コミバス事情

# 共産党都議団が調査… 23区ではコミバス路線拡大へ 町屋さくら廃止の荒川区は逆方向か…!

23区のコミュニティバスは路線拡大へ

	2011年	2022年	増減
実施区	13区	17区	4区増
路線数	34路線	50路線	16路線増
運転台数	120台	160台	40台増
運送距離	322km	400km	78km増
年間利用	740万4千人	750万1千人	9万7千人増

「実施していない」とされる区の状況

千代田区 = 主に高齢者、障害者、子育て世帯が公共施設に移動する際の地域福祉交通として運行

目黒区 = 導入を検討中

世田谷区 = 走行環境整備など行い、事業者の自主運行

中野区 = 一部地域でワゴン車による運行実証実験（予算2000万円）

足立区 = 社会実験バスの試験運行実施中

江戸川区 = 実証実験中 導入を検討

また、コミュニティバスは、住民の足となる重要な事業であるため、各自自治体は、不採算事業であつても公費

2011年以降ほとんどの都内自治体でコミュニティバスが実施されてきました。23区だけ見ると、この間、16路線、40台、78kmに拡大しています。実施区は17となつていますが、その他も全てで実証実験の実施や検討が開始されています。

「コミュニティバスは全区で実施、実証実験、検討中不採算でも自治体の負担で運行を維持しています」

また、コミュニティバスは、住民の足となる重要な事業であるため、各自自治体は、不採算事業であつても公費

2011年以降ほとんどの都内自治体でコミュニティバスが実施されてきました。23区だけ見ると、この間、16路線、40台、78kmに拡大しています。実施区は17となつていますが、その他も全てで実証実験の実施や検討が開始されています。

「コミュニティバスは全区で実施、実証実験、検討中不採算でも自治体の負担で運行を維持しています」

## 共産党区議団… 来年度予算で「町屋さくら復活」と全区の交通不便地域解消の取り組みを求めています

荒川区に提出した2023年度予算要望では、町屋さくらの復活はもとより、高齢化の進行などからもまちづくりの基本に移動の自由を保障する地域公共交通の整備を求める内容を重視しました。大規模再開発は見直し、誰でも自由に移動できる魅力あるまちをまちづくりの基本に据える事が求められています。（以下要求項目）

移動の自由保障をまちづくりの基本に、コミュニティバスなど地域公共交通のため必要な財源を投入すること。町屋さくらを復活すること。町屋、尾久、日暮里など全区的な交通不便地域の実態調査を行い、区として地域公共交通政策を策定すること。

長く休業し9月に廃業した銭湯・竹の湯が更地にこの先、荒川区の銭湯はどうなるのか…心配です



2020年3月末から休業していた町屋1丁目（町屋斎場前）の銭湯・竹の湯は、この9月に廃業し、いまは、更地になっています。荒川区内の銭湯は、2000年に62あったのがいまは、18に激減しています。町屋地域では、町屋3丁目の子宝湯と町屋4丁目のタイムリゾートの2か所だけになってしまいました。内風呂が増えたこともあり、風呂が増えたことでも、地域のコミュニティの場としても貴重な文化資源です。エネルギー高騰もあり、銭湯の経営もさらに厳しくなる予想されます。

## 24日から区議会11会議が開られています

区議会11月会議は、11月24日~12月8日まで開かれます。来年度予算編成に区民の願いを反映させる上で、たいへん重要な論戦の場となります。区長提出議案は、物価高騰対策の補正予算4億2500万円はじめ条例改正など5件です（今後職員給与条例改正も提出予定）。補正予算の主な内容は裏面をご覧ください。

11月会議…区長提出予定議案	
一般会計補正予算（第4回）	4億2589万6千円を増額（補正後の予算額：1147億311万1千円）
子ども子育て会議条例の一部改正	子ども家庭庁設置で法律改正されることに伴い引用する法の条項のずれ整備
廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正	廃棄物処理手数料を値上げ（粗大ごみ…重さにより100~400円）
自転車等駐車場条例の一部改正	駐車場使用料の変更を議会の議決なしで可能にする改定
自転車等駐車場の指定管理者の指定	区内4カ所について（株）ソーリンを指定（2023年4月~5年間）

# 地震災害を考える

# 命が守られ、安心して住み続けるために 防災、福祉のまちづくりをいっしょに

## 荒川区の被害想定 (首都南部直下地震の場合)

### 人的被害

最大の死者数359人(前回471人)、負傷者2,807人(前回5,704人)

### 物的被害

火災発生件数17件(前回23件)、焼失棟数1,996件(前回5,521件)

### ライフライン

停電率が35.2%(前回48.7%)、通信不通率6.3%(前回15.1%)、  
ガス供給停止率0%(前回52.5%)、上水断水率が46.9%(前回58.3%)  
下水道被害率2.2%(前回30.3%)

### その他

エレベーターの閉じ込め台数が660台(前回140台)

	順位	総合危険度	危険量
町屋1丁目	100位	4	2.76
2丁目	27位	5	4.63
3丁目	47位	5	3.93
4丁目	2位	5	9.06
5丁目	236位	4	1.68
6丁目	295位	4	1.51
7丁目	535	3	1.10
8丁目	873位	3	0.78

**首都直下地震の区内被害想定・地域危険度…「一人の犠牲者も出さない」にむかいたい対策を**

15日開会の震災対策特別委員会に東京都が公表した「首都直下地震の被害想定」と「地震に関する地域危険度」について荒川区から報告がありました。

震度6強相当の地震が均等に発生した場合を前提に各町丁目の危険度を1〜5段階として示しています。

町屋地域は、町屋4丁目「4」、7、8丁目「3」という結果でした。4丁目の危険量は半減しています。依然として高い危険度に変わりありません。

また、ライフラインについても注意が必要です。今回、ガス供給停止は、0%でした。しかし水道の断水は、5割近くになっています。水道管の耐震化工事の加速が急がれます。



新たな問題としては、高層マンションなどのエレベーター停止の増加、停電による水道の断水などでの問題です。マンション内の備蓄など課題は山積んでいます。

**来年度に地域防災計画の修正が実施されます**

「犠牲者ゼロ」めざす住宅耐震化・応急対策強化を

荒川区内では、南部直下地震より東部や西部直下地震による被害が大きくなるため、区独自の被害想定を分析するために専門業者と今後契約したいとしています。

都の被害想定や危険度は、数年前の土地家屋調査に基づき、机上で行うもので、実態を十分反映できていません。

そのため、区独自に50m四方の小さいメッシュで目視も含め実態を反映

した危険度や被害想定を出すことを求めてきました。どうなるかは不明ですが、この取り組みをしっかりと進め、命を守る「地震ハザードマップ」の作成を求めていきたいと思っています。

また、マンションについても調査を実施していきますので、実態に即した対策の検討を求めています。新しい視点も取り入れた命を守る地域防災計画の修正が期待されます。

## コロナ・物価高騰から区民の暮らしを守る対策を

区議会11月会議に、物価高騰対策として4億2千万円規模の補正予算案が提案されます。くらし支援、保育園や幼稚園等へ運営費の追加補助などですが、一層の支援強化を求めています。

### 子育て世帯への給付金

子育て世帯への生活支援として、子ども1人あたり1万円を支給。対象は、児童手当を受給している世帯で、所得制限により10月から対象外となった世帯にも支給します。

【対象】区内2.5万人  
【予算額】2.5億円

### 福祉タクシー助成など拡大

タクシー料金値上げに伴い、タクシー利用料助成の上限額を11月分から引き上げます。

福祉タクシー  
年間2,500円引き上げ  
(40,800 43,300円)  
ツインズサポート  
年間1,200円引き上げ  
(20,000 21,200円)

【対象】 2500人 100世帯  
【予算額】765万9千円

### 設備導入の補助金

固定費削減につながる機器(LED照明、高効率機器など)の導入経費の3/4(上限200万円)を補助します。効率改善できる新しい機器の導入の対象経費を予定していますが、個別に相談が必要。

対象は、直近の売上が前期又は前々期より減っている区内中小事業者。  
【申請見込み】50件  
【予算額】1億122万円



共産党区議団が要望したタクシー料金値上げにともなう障害者、多子世帯へのタクシー代補助が引き上げられました。

子育て世帯への給付金は児童手当受給世帯のみ、高校生の子も対象外です。高校生は食費や部活などの出費もふえ、いまコロナ禍で学生アルバイトを探すのも大変、世帯の負担はけっして軽くありません。区独自で高校生までの支給を決断すべきです。



## 今週のデータ 日本の社会保障の公的支出は先進国で最低クラス…米国以下

高齢化で社会保障給付費増加、国民負担などの引上げ仕方がないのでしょうか。高年齢化で社会保障給付費増加、国民負担などの引上げ仕方がないのでしょうか。国民負担引上げでなく、公的給付費を増やし安心の年金・医療・介護をすすめるべきです。

